



投資環境

2026年7月16日

変化する国内株式市場の物色動向

2026 年前半の国内の株式市場は、中東の紛争を受けて調整する場面もありましたが、日経平均株価が年初の 5 万円程度から 7 万円程度に急上昇するなど、活況を呈しました。その原動力となったのは、半導体など AI 普及の恩恵を受ける企業の株価が大きく上昇したことです。日経平均への影響度が高い半導体株の急上昇は、同指数を大きく押し上げました。ただし、7 月に入ると、半導体株が不安定な動きとなるなか、日経平均はやや軟調な展開となっています。一方、半導体関連株以外を物色する動きもみられます。ここでは、最近の国内株式市場の物色動向を整理したうえで、今後の見通しをまとめたいと思います。

最近の物色動向

まず、2026 年前半の主役となった半導体株の動向を確認すると、7 月の半導体株指数は下落しています(図表 1)。とくに下げが目立つのは、半導体メモリー大手のキオクシアホールディングスです(図表 2)。同社は、AI の普及や進化により、同社が手掛ける長期間データを保持できる NAND (ナンド) 型メモリーへの需要が急拡大したことを背景に、利益が急増し、株価も急騰していました。ただし、足元は高値警戒感から利益確定売りが強まっているとみられます。ただし、材料メーカーの SUMCO や信越化学工業は堅調な動きとなるなど、すべての半導体株が下落しているわけではありません(図表 3)。

半導体株以外では、銀行や証券会社など金融株の上昇が目立っています(図表 4)。足元長期金利が上昇しているほか、貸出金残高の伸びが拡大しており、貸出金収入が増加するとの期待から、メガバンクに加えて、地方銀行の株価も堅調な展開となっています(図表 5、6)。証券会社については、国内株式市場の好調を受けて手数料収入が伸びるとの期待が背景にあるとみられます。

こうした動きを受けて、足元の株式市場では、半導体株の影響を受けやすい日経平均は下落する一方、金融株の影響を受けやすい TOPIX は底堅い動きとなっています(図表 7、8)。

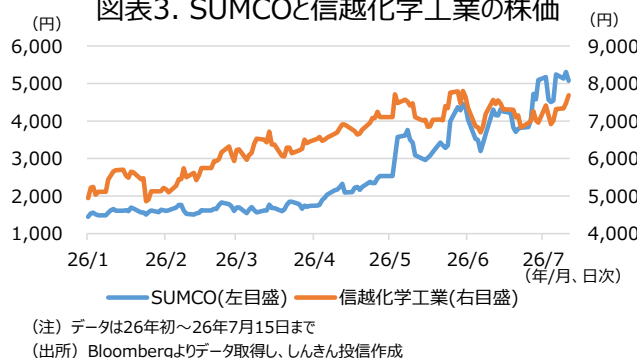
図表1. 日経半導体株指数



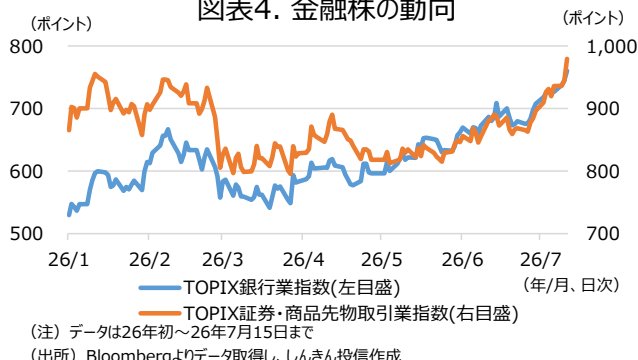
図表2. キオクシアホールディングスの株価



図表3. SUMCOと信越化学工業の株価



図表4. 金融株の動向





しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

図表5. 国内長期金利



(注) データは26年初～26年7月15日まで
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表6. 貸出金残高の伸び率（前年比）



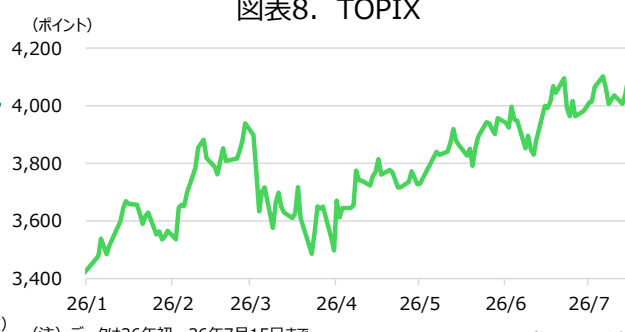
(注) データは17年1月～26年6月まで
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表7. 日経平均株価



(注) データは26年初～26年7月15日まで
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表8. TOPIX



(注) データは26年初～26年7月15日まで
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

□ 今後の見通し

7月に公表された日銀短観（6月調査）では、大企業・製造業の景況感が約8年ぶりの高水準、同・非製造業の景況感が約35年ぶりの高水準となりました（図表9）。中東の紛争によるエネルギー価格上昇が重しとなるなかでも、半導体などAI関連需要の増加が景況感の押し上げ要因となりました。また、販売価格判断DI、仕入価格判断DI（「上昇」と答えた企業の割合から「下落」の割合を引いた値）ともに近年では最高水準となりました（図表10）。加えて、企業の物価見通しも上昇しており、今後もインフレが定着する可能性が高まっています。これまでコスト転嫁に慎重だった企業の間で価格設定行動が変化しつつあることを踏まえると、仕入コスト増加を上回るペースでの価格転嫁が進めば、企業利益の水準が切り上がっていき、長期的な株価の押し上げ要因となることが期待されます。

こうした企業部門の底堅さに加えて、年後半の国内株式市場の追い風要因となることが期待されるのは、高市政権の政策です。高市政権は、7月中にも「経済財政運営と改革の基本方針2026（骨太の方針）」と「日本成長戦略」をとりまとめる予定です。

上記方針・戦略では、半導体など17の戦略分野を中心に官民が連携して投資を増加させる方針が示されています。そして、投資を増やすために、通常の予算とは別に投資枠を設定し、複数年度にわたる大胆な措置を講じるとしています。こうした方針は、戦略分野に指定されているAI半導体関連のほか、防衛・コンテンツ（アニメ・ゲームなど）関連企業の株価の押し上げ要因となる可能性があります。

ただし、足元の金融市場では、上記方針により財政支出が増加し、将来の財政が悪化すると懸念から、国内の長期金利が上昇しています。また、上述したようにインフレが定着すると、日銀の利上げペース加速につながり、一段と長期金利が上昇する可能性があります。その場合、今後企業収益が拡大しても、株価の上昇は抑制される恐れがあります。

今後の株式市場は、高市政権の経済政策、中東情勢に加えて、7月下旬から本格化する決算発表が相場を動かす材料となりそうです。

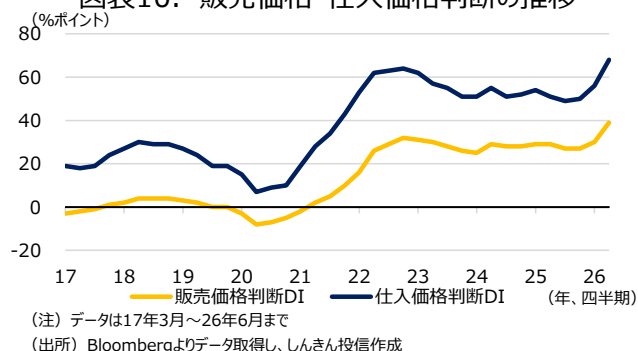


しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

図表9. 景況感の推移



図表10. 販売価格・仕入価格判断の推移



(参考) 17の戦略分野

A I・半導体	合成生物学・バイオ
デジタル・サイバーセキュリティ	創薬・先端医療
情報通信	資源・エネルギー安全保障・GX
量子	フュージョンエネルギー
防衛産業	防災・国土強靱化
航空・宇宙	港湾ロジスティクス
海洋	フードテック
造船	コンテンツ
マテリアル(重要鉱物・部素材)	

(出所) 経済財政運営と改革の基本方針2026(骨太の方針、原案)を基に、しんきん投信作成

〈参考〉

「春闘で健闘する中小企業。2027年春闘も高い賃上げ継続か」

https://www.skam.co.jp/report_column/pdf/2319/kankyo_20260709.pdf

(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。